

財政報告書

平成25年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っています。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、平成24年度の決算の概況と平成25年度上半期（4月1日～9月30日）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要をまとめたものです。

目次

1. 平成24年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	3
(3) 普通会計による決算分析	4
(4) 主要な施策の概要	6
2. 平成25年度の歳入及び歳出の概況	6
(1) 一般会計	6
(2) 特別会計	8
3. 平成25年度予算の執行状況	9
4. 住民負担の状況	10
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	10
(1) 財 産	10
(2) 公債及び一時借入金の現在高	11

1. 平成24年度決算の概況

(1) 一般会計

平成24年度予算編成では、市民福祉の向上と社会基盤の整備、市民の命を守るための災害対策に重点を置き、行政コストの削減に努めつつ、限られた財源を市民の思いに即した事業に配分し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が151億9,122万9千円、歳出が148億9,870万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,484万2千円を差し引いた実質収支は、2億1,768万3千円の黒字となりました。

平成24年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	比較増減
予 算 現 額	15,737,571	16,147,853	410,282
歳 入 決 算 額	15,303,678	15,191,229	△ 112,449
歳 出 決 算 額	14,941,511	14,898,704	△ 42,807
歳 入 歳 出 差 引 額	362,167	292,525	△ 69,642
翌 年 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	55,740	74,842	19,102
実 質 収 支	306,427	217,683	△ 88,744

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年比△3.2%、9,131万7千円減となりました。

市税は、個人市民税が年少扶養控除の廃止により対前年比で増となったものの、法人市民税が長引く景気の低迷により減、固定資産税は企業の設備投資の減少等により落ち込み、対前年比△3.2%、9,131万7千円の減となりました。

地方交付税は、税収減や合併特例債の償還額増加などにより、対前年比2.6%、1億4,618万4千円の増となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金)の減少やきめ細かな交付金の終了などにより、対前年比△23.8%、4億4,450万2千円の減となりました。

繰入金は、特定目的基金を整理・廃止したことにより、対前年比+448.2%、4億3,385万円増となりました。

市債は、地域振興基金造成事業の終了などにより、対前年比△9.1%、1億6,932万円の減となりました。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 民 税	2,837,809	18.5	2,746,492	18.1	△ 91,317	△ 3.2
地 方 譲 与 税	223,712	1.5	208,974	1.4	△ 14,738	△ 6.6
利 子 割 交 付 金	7,673	0.1	7,233	0.0	△ 440	△ 5.7
配 当 割 交 付 金	2,954	0.0	3,057	0.0	103	3.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	565	0.0	679	0.0	114	20.2
地 方 消 費 税 交 付 金	271,851	1.8	268,915	1.8	△ 2,936	△ 1.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,537	0.0	1,459	0.0	△ 78	△ 5.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,044	0.2	51,171	0.3	17,127	50.3
地 方 特 例 交 付 金	38,520	0.3	12,548	0.1	△ 25,972	△ 67.4
地 方 交 付 税	5,677,456	37.1	5,823,640	38.3	146,184	2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,211	0.0	3,867	0.0	△ 344	△ 8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	130,003	0.8	138,867	0.9	8,864	6.8
使 用 料 及 び 手 数 料	212,968	1.4	213,634	1.4	666	0.3
国 庫 支 出 金	1,866,419	12.2	1,421,917	9.4	△ 444,502	△ 23.8
県 支 出 金	1,217,777	8.0	1,199,454	7.9	△ 18,323	△ 1.5
財 産 収 入	53,628	0.4	50,324	0.3	△ 3,304	△ 6.2
寄 附 金	15,559	0.1	8,543	0.1	△ 7,016	△ 45.1
繰 入 金	96,793	0.6	530,643	3.5	433,850	448.2
繰 越 金	339,079	2.2	362,167	2.4	23,088	6.8
諸 収 入	406,826	2.7	442,671	2.9	35,845	8.8
市 債	1,864,294	12.2	1,694,974	11.2	△ 169,320	△ 9.1
計	15,303,678	100.0	15,191,229	100.0	△ 112,449	△ 0.7

第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 収入済額 (A)	平成24年度 調定額 (B)	平成24年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)/(B)	比較増減 (C)-(A)	増減率 (C)/(A)
市 民 税	1,122,804	1,200,775	1,148,080	41.8	95.6	25,276	2.3
個人	978,347	1,068,295	1,018,923	37.1	95.4	40,576	4.1
法人	144,457	132,480	129,157	4.7	97.5	△ 15,300	△ 10.6
固 定 資 産 税	1,483,131	1,494,244	1,367,802	49.8	91.5	△ 115,329	△ 7.8
軽 自 動 車 税	58,113	61,075	58,626	2.1	96.0	513	0.9
た ば こ 税	168,875	167,077	167,077	6.1	100.0	△ 1,798	△ 1.1
特 別 土 地 保 有 税	0	988	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税	4,886	4,907	4,907	0.2	100.0	21	0.4
都 市 計 画 税	0	0	0	0.0	-	0	-
合 計	2,837,809	2,929,066	2,746,492	100.0	93.8	△ 91,317	△ 3.2

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年比△0.3%、4,280万7千円の減となりました。

歳出を目的別に見て、増減幅の大きなものを抽出すると、

議会費は、議員年金給付費負担金の減により、対前年比△14.1%、2,122万3千円減。

商工費は、観光振興基金新設による積立金により、対前年比+83.9%、3億9,764万9千円増。

土木費は、道路新設改良にかかる社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金)事業の減少により、対前年比△16.6%、2億8,220万4千円減。

消防費は、消防救急無線デジタル化整備事業等により、対前年比+13.4%、1億1,906万円増。

災害復旧費の減は、H23年の豪雨災害等によります。

公債費は、任意の繰上償還の実施等により、対前年 1.0%増の 24 億 6,125 万 5 千円となりました。

第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	150,651	1.0	129,428	0.9	△ 21,223	△ 14.1
総 務 費	2,138,049	14.3	2,060,022	13.8	△ 78,027	△ 3.6
民 生 費	3,615,272	24.2	3,569,301	24.0	△ 45,971	△ 1.3
衛 生 費	802,749	5.4	825,158	5.5	22,409	2.8
労 働 費	12,980	0.1	12,341	0.1	△ 639	△ 4.9
農 林 水 産 業 費	895,621	6.0	986,502	6.6	90,881	10.1
商 工 費	474,194	3.2	871,843	5.8	397,649	83.9
土 木 費	1,699,415	11.4	1,417,211	9.5	△ 282,204	△ 16.6
消 防 費	890,903	5.9	1,009,963	6.8	119,060	13.4
教 育 費	1,717,584	11.5	1,634,025	11.0	△ 83,559	△ 4.9
災 害 復 旧 費	82,838	0.5	8,856	0.1	△ 73,982	△ 89.3
公 債 費	2,461,255	16.5	2,374,054	15.9	△ 87,201	△ 3.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	14,941,511	100.0	14,898,704	100.0	△ 42,807	△ 0.3

(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか 6 会計)の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,237,039	3,308,376	3,107,255	201,121
国民健康保険事業特別会計施設勘定	84,923	91,108	81,098	10,010
後期高齢者医療特別会計	257,050	257,320	256,328	992
簡易水道特別会計	74,319	75,588	71,467	4,121
公共下水道事業特別会計	1,011,960	1,018,188	1,000,409	17,779
農業集落排水事業特別会計	413,250	400,261	392,820	7,441
計	5,078,541	5,150,841	4,909,377	241,464

(3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に平成24年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

平成24年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が151億7,788万8千円、歳出決算総額が148億8,536万3千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は2億9,252万5千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源7,484万3千円を差し引いた「実質収支」は、2億1,768万2千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支3億0,642万6千円が含まれていますから、これを差し引いた「単年度収支」は8,874万4千円の赤字となります。

ただし、この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金5億3,432万1千円、市債の繰上償還6億8,088万9千円を加算し、赤字要素として財政調整基金からの取崩額(195万3千円)を控除し求める「実質単年度収支」は、11億2,451万3千円の黒字となりました。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
平成24年度	15,177,888	14,885,363	292,525	74,843	217,682	△ 88,744	1,215,210	1,953	1,124,513
平成23年度	15,289,072	14,926,906	362,166	55,740	306,426	54,652	741,318	0	795,970

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	2,837,809	18.6	2,746,492	18.1	△ 91,317	△ 3.2
地 方 譲 与 税	223,712	1.5	208,974	1.4	△ 14,738	△ 6.6
各 種 交 付 金	318,624	2.1	332,514	2.2	13,890	4.4
地 方 特 例 交 付 金	38,520	0.3	12,548	0.1	△ 25,972	△ 67.4
地 方 交 付 税	5,677,456	37.1	5,823,640	38.4	146,184	2.6
国 庫 支 出 金	1,866,447	12.2	1,421,937	9.4	△ 444,510	△ 23.8
県 支 出 金	1,222,265	7.9	1,199,598	7.8	△ 22,667	△ 1.9
市 債	1,864,294	12.2	1,694,974	11.2	△ 169,320	△ 9.1
そ の 他	1,239,945	8.1	1,737,211	11.4	497,266	40.1
歳 入 合 計	15,289,072	100.0	15,177,888	100.0	△ 111,184	△ 0.7
うち一般財源	10,616,585	69.4	10,709,561	70.6	92,976	0.9

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)÷(A)
義 務 的 経 費	7,072,139	47.4	7,014,422	47.1	△ 57,717	△ 0.8
人 件 費	2,399,523	16.1	2,409,523	16.2	10,000	0.4
扶 助 費	2,211,361	14.8	2,230,845	15.0	19,484	0.9
公 債 費	2,461,255	16.5	2,374,054	15.9	△ 87,201	△ 3.5
投 資 的 経 費	2,474,691	16.6	2,067,471	13.9	△ 407,220	△ 16.5
う ち 普 通 建 設 事 業 費	2,391,852	16.0	2,052,003	13.8	△ 339,849	△ 14.2
う ち 補 助 事 業 費	800,922	5.4	820,519	5.5	19,597	2.4
う ち 単 独 事 業 費	1,545,482	10.4	1,185,884	8.0	△ 359,598	△ 23.3
そ の 他 の 経 費	5,380,076	36.0	5,803,470	39.0	423,394	7.9
う ち 物 件 費	2,365,834	15.8	2,028,504	13.6	△ 337,330	△ 14.3
う ち 補 助 費 等	866,911	5.8	1,008,932	6.8	142,021	16.4
う ち 積 立 金	353,653	2.4	837,650	5.6	483,997	136.9
う ち 貸 付 金	120,000	0.8	123,000	0.8	3,000	2.5
う ち 繰 出 金	1,593,280	10.7	1,596,670	10.7	3,390	0.2
歳 出 合 計	14,926,906	100.0	14,885,363	100.0	△ 41,543	△ 0.3

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)÷(A)
議 会 費	150,527	1.0	129,328	0.9	△ 21,199	△ 14.1
総 務 費	1,881,454	12.6	1,982,691	13.3	101,237	5.4
民 生 費	3,580,038	24.0	3,595,182	24.1	15,144	0.4
衛 生 費	759,869	5.1	826,866	5.6	66,997	8.8
労 働 費	407,835	2.7	204,113	1.4	△ 203,722	△ 50.0
農 林 水 産 業 費	833,567	5.6	976,462	6.6	142,895	17.1
商 工 費	300,425	2.0	647,853	4.4	347,428	115.6
土 木 費	1,701,090	11.4	1,516,529	10.2	△ 184,561	△ 10.8
消 防 費	933,061	6.2	1,002,136	6.7	69,075	7.4
教 育 費	1,831,858	12.3	1,611,321	10.8	△ 220,537	△ 12.0
災 害 復 旧 費	82,839	0.6	15,468	0.1	△ 67,371	△ 81.3
公 債 費	2,461,255	16.5	2,374,054	15.9	△ 87,201	△ 3.5
そ の 他	3,088	0.0	3,360	0.0	272	8.8
計	14,926,906	100.0	14,885,363	100.0	△ 41,543	△ 0.3

② 主な財務分析指標

平成24年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成24年度
実 質 収 支 比 率	2.4
経 常 収 支 比 率	84.1
実 質 公 債 費 比 率	12.4
財 政 力 指 数	0.39

(4) 主要な施策の概要

平成 24 年度に行われた主な事業は、「平成 24 年度にかほ市事務報告書」のとおりです。

2. 平成 25 年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成25年度は、にかほ市のまちづくり基本理念である6項目の基本方針に加え、市長公約に掲げる「子どもを育むまち」、「農工一体のまち」、「環境に配慮したまち」、「思いやりとやさしさのあるまち」、「豊かで安心なまち」、「生き生きしたまち」の6項目を引き続き施策の主眼に据え、限られた財源を現下の諸課題に即応するための事業に配分し『雇用の拡大につながる産業の振興』、『市民の命を守るための防災・減災対策』、『市民福祉の向上及び社会基盤の整備』に重点を置いた予算編成を行っています。結果、一般会計当初予算は、対前年度比5.0%増、6億3,500万円増の132億6,800万円となりました。

歳入について、市税は、個人市民税で離職者の増加、法人市民税で製造業の受注減、固定資産税で企業の設備投資減少見込みなどから、対前年度比△1.2%の26億7,896万円を見込みました。地方交付税は、国の地方財政対策で総額が対前年度比2.2%減とされたものの前年度実績から、同額の51億円を見込みました。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が平成24年度補正予算へ前倒したことなどにより、対前年度比6.3%減の11億7,696万7千円、県支出金は、コールセンター誘致等に伴う緊急雇用創出事業の大幅な増により、対前年度比89.3%増の15億6,464万9千円を計上しております。

歳出について、人件費が職員数の減少等により対前年度比2.7%減の24億6,114万円、扶助費は、保育所運営費負担金の増などにより対前年度比2.2%増の21億7,868万5千円、公債費は任意の繰上償還3億3,318万円のため対前年度比9.9%増の20億7,681万円となっています。

普通建設事業費は、対前年度比3.0%減の14億2,659万2千円となっています。減額事業は平成24年度補正予算に前倒しとなった道路橋梁新設改良事業や避難路等整備事業、増額事業は熱回収施設整備事業に係る敷地造成工事、高機能消防指令センター整備事業などです。

総体的に不足する財源については、財政調整基金を取り崩して対応するなど厳しい財政状況が続いています。

今後、当分はTDKの生産拠点再編等の影響により、個人・法人市民税、固定資産税など市税の増収は見込むことができず、市税滞納等の徴収強化はもとより、未利用市有地等の積極的な売却などにより財源確保に努める必要があります。同時に歳出面でも、最少の経費で最大の行政効果が得られるよう、全職員の創意工夫による経費節減を継続します。

《補正の状況》

◆ 6月定例議会【6月12日提出(補正第1号)、6月27日議決】

補正第1号では、2億5,785万6千円を増額補正しました。

歳出は、茨城県大洗町との友好都市協定締結に係る旅費、負担金を計49万5千円、地上デジタル放送普及支援事業費等補助金1,323万9千円小規模介護施設整備事業補助金1億3,600万円、介護施設開設準備経費補助金1,450万円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金1,457万7千円、老人憩の家耐震化・改修工事870万円、MRワクチン接種者助成400万円、4月7日の暴風被害による農業生産施設復旧支援事業補助金1,235万円、地域水産物供給基盤整

備事業費負担金500万円、漁村再生交付金事業負担金700万円、室沢地区消防団施設建て替えの設計監理業務委託料、工事費計845万円などを計上しています。

歳入は、県支出金の小規模介護施設等緊急整備費補助金1億3,600万円、介護施設開設準備経費補助金1,450万円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金1,592万6千円。繰越金4,468万4千円、市債1,850万円などを計上しています。

◆ 6月定例議会【6月17日提出(補正第2号)、6月27日議決】

補正第2号では、2億845万円を増額補正しました。

5月9日に発生した火災による、フェライト子ども科学館の復旧工事等に係る補正予算で、

歳出は、火災復旧工事費と工事監理業務委託料に計1億5,180万円、展示物設計製作業務委託料4,800万円、環境衛生管理調査測定業務委託料400万円、予備費1,200万円、繰越金5,845万円などを計上しています。

歳入は、諸収入との建物災害共済金1億3,300万円、山崎科学教育振興基金繰入金1,700万円を計上しています。

◆ 6月定例議会【6月27日提出(補正第3号)、6月27日議決】

補正第3号では、550万3千円を補正しました。

TDK硬式野球部の都市対抗野球出場関連予算です。

歳出は、出場激励金100万円や市民応援団派遣などにかかる予算を計上しています。

歳入は、繰越金320万3千円などを計上しています。

◆ 7月臨時議会【7月26日提出(補正第4号)、7月26日議決】

補正第4号では、4,469万6千円を補正しました。

熱回収施設の本体工事等に係る「債務負担行為」と7月8日からの集中豪雨被害の災害復旧関連予算です。

歳出は、すべて災害復旧費に公共土木施設復旧に係る工事費、測量設計委託料、水路等の土砂撤去委託料、計3,549万9千円、農林業用施設復旧にかかる工事費、測量設計委託料、原材料費など計919万7千円を計上しています。

歳入は、災害復旧工事に係る国庫負担金を786万9千円、県補助金を389万9千円、市債を1,070万円、繰越金2,222万8千円計上しています。

「債務負担行為」の設定は、今年度中に熱回収施設の本体工事等に係る工事請負契約を締結するため、今年度から平成28年度までの期間で、限度額を43億8千万円として設定するものです。

◆ 9月定例議会【8月27日提出(補正第5号)、9月19日議決】

補正第5号では、6億1,649万3千円を補正しました。

歳出は、人事異動による人件費の調整のほか、農業関連施設(関・大砂川・上郷)の3生活改善

センター)の耐震改修工事費3,830万円、商工会共通商品券補助金300万円、仮称・観光拠点センター整備に係る基本設計委託料477万8千円、中島台レクリエーションの森駐車場整備に係る測量設計委託料150万円、くりりんハウス解体工事費650万円、除雪費に計1億2,277万5千円、秋田県の地震被害想定調査結果を受けた地域防災計画見直しに係る計画策定委託料300万円、公債費に市債の繰上償還金として3億7,300万円を計上しています。

歳入は、市税で法人市民税1億9,788万円、地方交付税で普通交付税4億8,656万2千円、国庫支出金では、農業関連施設耐震化に係る社会資本整備総合交付金1,208万7千円、前年度確定により繰越金8,911万6千円、市債は臨時財政対策債の発行可能額確定により9,198万8千円などを計上しています。

歳入歳出の調整は、歳入で財政調整基金繰入金を2億6,678万7千円減額、歳出で同基金への積立金を7,194万円追加して行っています。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	6月	6月	6月	7月	9月	計	構成比
		定例会 補正第1号	定例会 補正第2号	定例会 補正第3号	臨時会 補正第4号	定例会 補正第5号		
市 税	2,678,960					197,880	2,876,840	20.0
地 方 譲 与 税	205,000						205,000	1.4
利 子 割 交 付 金	6,200						6,200	0.0
配 当 割 交 付 金	2,300						2,300	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500						500	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	241,000						241,000	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,300						1,300	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,500						35,500	0.2
地 方 特 例 交 付 金	11,000					211	11,211	0.1
地 方 交 付 税	5,100,000					486,562	5,586,562	38.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,900						3,900	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	127,347						127,347	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	195,010					△ 8,550	186,460	1.3
国 庫 支 出 金	1,176,967	△ 3,959			7,869	14,860	1,195,737	8.3
県 支 出 金	1,564,649	179,222			3,899	△ 2,756	1,745,014	12.1
財 産 収 入	28,106					64	28,170	0.2
寄 附 金	1					10,000	10,001	0.1
繰 入 金	351,794		17,000			△ 265,787	103,007	0.7
繰 越 金	1	44,684	58,450	3,203	22,228	89,116	217,682	1.5
諸 収 入	339,865	19,409	133,000	2,300		5	494,579	3.4
市 債	1,198,600	18,500			10,700	94,888	1,322,688	9.2
計	13,268,000	257,856	208,450	5,503	44,696	616,493	14,400,998	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	6 月	6 月	6 月	7 月	9 月	計	構 成 比
		定例会 補正第1号	定例会 補正第2号	定例会 補正第3号	臨時会 補正第4号	定例会 補正第5号		
議 会 費	124,922	162				5,918	131,002	0.9
総 務 費	1,429,676	19,670		5,503		85,607	1,540,456	10.7
民 生 費	3,509,651	181,637				6,676	3,697,964	25.7
衛 生 費	974,394	5,061				△ 20,207	959,248	6.7
労 働 費	12,050					56	12,106	0.1
農 林 水 産 業 費	920,038	36,081				31,342	987,461	6.9
商 工 費	887,840	3,550				29,430	920,820	6.4
土 木 費	961,765	1,500				96,607	1,059,872	7.4
消 防 費	890,483	10,195				△ 7,284	893,394	6.2
教 育 費	1,450,312		196,450			15,348	1,662,110	11.5
災 害 復 旧 費	57				44,696		44,753	0.3
公 債 費	2,076,810					373,000	2,449,810	17.0
諸 支 出 金	2						2	0.0
予 備 費	30,000		12,000				42,000	0.2
計	13,268,000	257,856	208,450	5,503	44,696	616,493	14,400,998	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	上半期補正状況		計	構 成 比
		6 月 定例会	9 月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,142,844		62,203	3,205,047	60.5
国民健康保険事業特別会計施設勘定	92,500	△ 1,838	1,393	92,055	1.7
後期高齢者医療特別会計	259,869			259,869	4.9
簡易水道特別会計	90,165	14,839	174	105,178	2.0
公共下水道事業特別会計	1,233,025		△ 9,268	1,223,757	23.1
農業集落排水事業特別会計	412,840		△ 449	412,391	7.8
計	5,231,243	13,001	54,053	5,298,297	100.0

3. 平成 25 年度予算の執行状況

平成 25 年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率 46.9%、支出率 35.2%、特別会計においては収入率 33.5%、支出率 42.7%となっています。

第4表 平成25年度一般会計予算執行状況

(単位:千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,876,840	1,723,740	59.9	議 会 費	131,002	70,741	54.0
地 方 譲 与 税	205,000	57,334	28.0	総 務 費	1,545,204	666,380	43.1
利 子 割 交 付 金	6,200	2,915	47.0	(うちH24繰越明許費)	(4,748)	(4,569)	(96.2)
配 当 割 交 付 金	2,300	831	36.1	民 生 費	3,697,964	1,509,039	40.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	0	0.0	衛 生 費	959,248	267,722	27.9
地 方 消 費 税 交 付 金	241,000	154,631	64.2	労 働 費	12,106	10,926	90.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,300	606	46.6	農 林 水 産 業 費	1,074,106	227,739	21.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,500	11,208	31.6	(うちH24繰越明許費)	(86,645)	(378)	(0.4)
地 方 特 例 交 付 金	11,211	11,211	100.0	商 工 費	997,780	583,742	58.5
地 方 交 付 税	5,586,562	3,995,169	71.5	(うちH24繰越明許費)	(76,960)	(74,584)	(96.9)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,900	2,025	51.9	土 木 費	1,488,977	317,631	21.3
分 担 金 及 び 負 担 金	128,947	47,787	37.1	(うちH24繰越明許費)	(429,105)	(153,854)	(35.9)
(うちH24繰越明許費)	(1,600)	(0)	(0.0)	消 防 費	1,067,887	282,190	26.4
使 用 料 及 び 手 数 料	186,460	103,645	55.6	(うちH24繰越明許費)	(174,493)	(40,098)	(23.0)
国 庫 支 出 金	1,562,673	474,728	30.4	教 育 費	1,840,181	606,203	32.9
(うちH24繰越明許費)	(366,936)	(3,916)	(1.1)	(うちH24繰越明許費)	(178,071)	(65)	(0.0)
県 支 出 金	1,824,950	207,838	11.4	災 害 復 旧 費	88,146	52,183	59.2
(うちH24繰越明許費)	(79,936)	(186)	(0.2)	(うちH24繰越明許費)	(43,393)	(43,392)	(100.0)
財 産 収 入	28,170	23,293	82.7	公 債 費	2,449,810	821,538	33.5
寄 附 金	10,001	13,484	134.8	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 入 金	103,007	0	0.0	予 備 費	42,000	0	—
繰 越 金	292,525	292,526	100.0	※ 各款の支出額には、予備費からの充用額を含む。			
(うちH24繰越明許費)	(74,843)	(74,843)	(100.0)				
諸 収 入	494,579	84,502	17.1				
市 債	1,792,788	17,800	1.0				
(うちH24繰越明許費)	(470,100)	(17,800)	(3.8)				
計	15,394,413	7,225,273	46.9	計	15,394,413	5,416,034	35.2

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,205,047	1,490,850	46.5	3,205,047	1,489,205	46.5
国民健康保険事業特別会計施設勘定	92,055	33,952	36.9	92,055	43,821	47.6
後期高齢者医療特別会計	259,869	89,068	34.3	259,869	84,019	32.3
簡易水道特別会計	105,178	14,351	13.6	105,178	26,202	24.9
公共下水道事業特別会計	1,223,757	113,232	9.3	1,223,757	440,549	36.0
農業集落排水事業特別会計	427,891	43,624	10.2	412,391	185,896	45.1
(うちH24繰越明許費)	(15,500)	(2,500)	(16.1)	(15,500)	(0)	(0.0)
計	5,329,297	1,785,077	33.5	5,313,797	2,269,692	42.7

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の			
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人 口 1人当たり 負担額(円)
市 民 税	1,206,788	44.2	13,267	90,962	44,552	696,680	40.8	52,512	25,720
個人	987,879	36.2	12,763	77,402	36,471	479,776	28.1	37,591	17,712
法人	218,909	8.0	504	434,343	8,082	216,904	12.7	430,365	8,008
固 定 資 産 税	1,368,863	50.1	11,945	114,597	50,536	859,743	50.3	71,975	31,740
軽 自 動 車 税	59,759	2.2	12,203	4,897	2,206	57,579	3.4	4,718	2,126
た ば こ 税	93,661	3.4	3	31,220,333	3,458	93,661	5.5	31,220,333	3,458
特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0
入 湯 税	2,310	0.1	7	330,000	85	1,823	0.1	260,429	67
都 市 計 画 税	0	0.0	0	0	0		0.0	0	0
合 計	2,731,381	100.0			100,837	1,709,486	100.0		63,111

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成25年9月30日現在住民登録人口 27,087 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成23年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単 位	数量又は金額
土 地	行 政 財 産	産	m ²	2,015,447
	普 通 財 産	産	m ²	44,699,639
建 物	行 政 財 産	産	m ²	159,586
	普 通 財 産	産	m ²	1,666
山 林	面	積	ha	1,714.28
物 件	鉱 業 権	権	件	9
有 価 証 券			円	25,517,200
出 資 に よ る 権 利			円	124,676,630
物 品 (庁 用 車)			台	143
債 権 (貸 付 金)			円	3,825,000
基 金 (H25.5.31現在)	財 政 調 整 基 金	金	円	2,356,673,000
	減 債 基 金	金	円	57,767,000
	み ら い 創 造 基 金	金	円	13,078,000
	観 光 振 興 基 金	金	円	272,859,000
	白 瀬 南 極 探 検 隊 記 念 館 施 設 整 備 基 金	金	円	183,207,000
	山 崎 科 学 教 育 振 興 基 金	金	円	260,077,000
	地 域 振 興 基 金	金	円	1,761,869,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金	金	円	235,612,923
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	金	円	6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金	金	円	10,000,000
	特 別 導 入 事 業 基 金	金	円	6,563,063
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	金	円	142,700,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	金	円	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金	金	円	121,236,000
	簡 易 水 道 財 政 調 整 基 金	金	円	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	金	円	141,517,230
基 金 計		円	5,572,159,216	

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成 25 年度一般会計予算(9 月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
熱回収施設整備事業	102,100
林道整備事業	35,600
地域水産物供給基盤整備事業	13,500
水産物供給基盤機能保全事業	7,200
広域漁場整備事業	2,700
漁村再生交付金事業	6,300
市道舗装事業	8,100
除雪ステーション整備事業	42,200
排水路施設整備事業	4,000
雨水排水施設整備事業	5,600
雑用水施設整備事業	4,800
橋梁補修事業	0
一般会計出資債	3,000
高機能消防指令センター整備事業	274,900
防火水槽整備事業	7,400
県総合防災情報システム整備事業	6,300
消防団施設建替事業	4,100
ごみ焼却施設改修事業	90,000
仁賀保公民館改修事業	47,700
臨時財政対策債	641,988
公共土木施設災害復旧事業	3,900
農林業用施設災害復旧事業	1,800
単独災害復旧事業	5,000
仁賀保庁舎耐震化事業	0
計	1,322,688

※明許分を除く

一方、元金償還見込みは 21 億 6,542 万 3 千円で、平成 25 年度末の一般会計地方債現在高は、190 億 5,935 万円となる見込です。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成 25 年 9 月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普通債	13,915,024	1,121,400	1,504,513	13,531,911
(1) 総務	325,876		50,239	275,637
(2) 民生	23,773	4,500	3,205	25,068
(3) 衛生	1,211,975	90,000	195,736	1,106,239
(4) 農林水産	1,120,444	82,100	133,589	1,068,955
(5) 草地・公有林整備	315,737		21,183	294,554
(6) 商工	64,000	19,600	0	83,600
(7) 土木	1,924,541	138,900	347,114	1,716,327
(8) 公営住宅	448,059		60,863	387,196
(9) 消防	855,532	10,400	38,045	827,887
(10) 教育	2,399,773	156,100	383,441	2,172,432
(11) 辺地対策債	77,228		23,026	54,202
(12) 地域再生債	157,300		12,100	145,200
(13) 合併特例債	4,990,786	619,800	235,972	5,374,614
災害復旧債	38,103	25,100	5,761	57,442
(1) 農林水産	2,400	1,800	0	4,200
(2) 土木	28,703	18,300	5,761	41,242
(3) その他	7,000	5,000	0	12,000
その他	5,483,158	641,988	655,149	5,469,997
(1) 転貸債				0
(2) 臨時財政対策債	5,038,511	641,988	571,477	5,109,022
(3) 減税補てん債	377,487		70,286	307,201
(4) 臨時税収補てん債	67,160		13,386	53,774
(5) 減収補てん債				0
合計	19,436,285	1,788,488	2,165,423	19,059,350